



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 松屋

コード番号 8237 URL <http://www.matsuya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 秋田 正紀

問合せ先責任者 (役職名) 総務部IR室担当課長 (氏名) 関 泰程

TEL 03-3567-1211

四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	61,781	△8.2	320	△81.0	360	△80.5	204	△79.0
28年2月期第3四半期	67,281	16.8	1,690	48.5	1,847	47.1	972	38.2

(注)包括利益 29年2月期第3四半期 312百万円 (△76.0%) 28年2月期第3四半期 1,301百万円 (△13.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	3.85	—
28年2月期第3四半期	18.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	48,794		18,185		37.2		342.90	
28年2月期	49,529		18,218		36.7		343.57	

(参考)自己資本 29年2月期第3四半期 18,166百万円 28年2月期 18,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	2.50	—	3.50	6.00
29年2月期	—	3.00	—		
29年2月期(予想)				3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 2月期の連結業績予想(平成28年 3月 1日～平成29年 2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	△7.4	1,100	△59.1	1,100	△61.9	700	△40.9	13.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期3Q	53,289,640 株	28年2月期	53,289,640 株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	311,974 株	28年2月期	311,916 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期3Q	52,977,699 株	28年2月期3Q	52,977,886 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成28年3月1日～平成28年11月30日)におけるわが国経済は、株価が全体的に力強さを欠く状況が続くも、現政権下の経済政策や日銀による金融施策を背景に、景気は一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

百貨店業界におきましては、円高と株安による消費マインドの足踏みに加え、訪日外国人の買上単価の下落による免税売上高の減少もあり、東京地区百貨店売上高は前年実績を下回りました。

こうした状況の中、当社グループでは、前3ヵ年計画の成果と反省を踏まえつつ、平成31年度に迎える創業150周年に向けた第2フェーズとしての新たな中期経営計画である「中期経営計画『銀座を極める150』(2016～2018年度)」の基本方針に沿った諸施策に取り組み、業績の向上を目指してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は61,781百万円と前年同四半期に比べ5,500百万円(△8.2%)の減収となり、営業利益は320百万円と前年同四半期に比べ1,369百万円(△81.0%)の減益、経常利益は360百万円と前年同四半期に比べ1,486百万円(△80.5%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は204百万円と前年同四半期に比べ768百万円(△79.0%)の減益となりました。

<百貨店業>

百貨店業の銀座店では、中期経営計画の基本方針の下、個性的な百貨店「GINZA スペシャルティストア」のさらなる進化を推進すべく、当第3四半期におきましては、平成28年4月のリビングフロアと8月の3階婦人服売場の改装による品揃えのグレードとテイストの統一を推し進め、さらなる買廻り性の向上に尽力してまいりました。

9月の「銀座・手仕事直売所」におきましては、全国各地の作家やクラフトマン・職人・デザイナーが、温かみあふれる普段使いの魅力的な「手仕事の品々」を広く紹介、また、10月の「GINZA FASHION WEEK」では銀座に店を構える同業の他店と連動し、「世界のGINZAからファッションで日本を元気にする」をテーマに街全体を盛り上げるなど、各種プロモーションを実施することで、業績の向上と来店促進に尽力してまいりました。

一方、免税売上高におきましては、訪日外国人の買上単価の下落により前年実績を下回りました。

催事におきましては、文化催事「没後20年 特別展 星野道夫の旅」や「日本 モナコ友好10周年記念 グレース・ケリー展 ―モナコ公妃が魅せる 永遠のエレガンス―」を開催するなど、独自性と話題性のある企画によって集客力を高め、売上の向上に努めてまいりました。

浅草店におきましては、入居する商業施設「EKIMISE」との相乗効果の発揮に取り組み、施設内を買い廻るお客様の需要を取り込むプロモーションの強化や、10月には「松屋浅草開店85周年記念祭」を開催し、限定記念商品や85周年記念ハッピーバッグ等の積極的な商品提案をするなど、業績の向上に尽力してまいりました。

以上の結果、百貨店業の売上高は54,298百万円と前年同四半期に比べ5,509百万円(△9.2%)の減収となり、営業利益は644百万円と前年同四半期に比べ1,427百万円(△68.9%)の減益となりました。

<飲食業>

飲食業のアターブル松屋グループにおきましては、主力となる婚礼宴会部門の婚礼組数の獲得に注力しましたが、売上高は前年を上回ることはできませんでした。一方、原価の低減や販売管理費の圧縮に取り組んだ結果、営業利益は前年を上回りました。

以上の結果、飲食業の売上高は3,885百万円と前年同四半期に比べ73百万円(△1.9%)の減収となり、営業損失は286百万円と前年同四半期に比べ98百万円の改善となりました。

<ビル総合サービス及び広告業>

ビル総合サービス及び広告業の㈱シービーケーにおきましては、建装およびビルメンテナンス部門の大型工事物件等の受注が減少したこと等により減収となりましたが、人件費をはじめとする費用の削減に取り組んだ結果、営業利益は前年を上回りました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は4,031百万円と前年同四半期に比べ218百万円(△5.1%)の減収となり、営業利益は92百万円と前年同四半期に比べ13百万円(+17.6%)の増益となりました。

<輸入商品販売業>

輸入商品販売業の㈱スキャンデックスにおきましては、9月に「イッタラ札幌大丸」を新規出店し全21店舗体制となり売上高を伸ばしましたが、卸売部門における受注が前年を下回ったこと等により、売上高、営業利益ともに前年を下回りました。

以上の結果、輸入商品販売業の売上高は1,449百万円と前年同四半期に比べ9百万円(△0.7%)の減収となり、営業損失は134百万円と前年同四半期に比べ97百万円の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ、734百万円減少し48,794百万円となりました。これは主に現金及び預金349万円の減少等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ、701百万円減少し30,609百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金798百万円の減少等によるものであります。純資産合計は利益剰余金140百万円の減少等により、33百万円減少し18,185百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年2月期の業績予想につきましては、平成28年10月13日付の「平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」における業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が105百万円減少しております。

(4) 追加情報

(重要な資産の取得)

当社は、平成28年11月21日開催の取締役会において、平成29年3月1日を予定日として銀座店本館の一部について固定資産の取得を行うことを決議いたしました。当該固定資産の取得による平成29年2月期の業績に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,336	1,986
受取手形及び売掛金	5,452	5,589
たな卸資産	2,732	2,816
その他	1,995	1,556
貸倒引当金	△12	△20
流動資産合計	12,504	11,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,983	10,573
土地	14,093	14,093
その他(純額)	702	1,057
有形固定資産合計	25,779	25,724
無形固定資産		
投資その他の資産	1,429	1,293
投資有価証券	7,593	7,591
その他	2,242	2,267
貸倒引当金	△18	△10
投資その他の資産合計	9,816	9,848
固定資産合計	37,025	36,866
資産合計	49,529	48,794
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,367	7,569
短期借入金	7,591	7,844
未払法人税等	563	53
賞与引当金	141	68
商品券等回収損失引当金	409	382
ポイント引当金	112	105
その他	5,280	5,313
流動負債合計	22,467	21,338
固定負債		
長期借入金	4,953	5,528
環境対策引当金	29	29
退職給付に係る負債	1,061	1,029
その他	2,800	2,684
固定負債合計	8,843	9,271
負債合計	31,310	30,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,639	5,534
利益剰余金	4,037	3,896
自己株式	△427	△427
株主資本合計	16,381	16,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,203	2,388
繰延ヘッジ損益	△10	△21
退職給付に係る調整累計額	△373	△336
その他の包括利益累計額合計	1,820	2,030
非支配株主持分	17	18
純資産合計	18,218	18,185
負債純資産合計	49,529	48,794

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	67,281	61,781
売上原価	50,459	46,384
売上総利益	16,821	15,397
販売費及び一般管理費	15,131	15,076
営業利益	1,690	320
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	95	90
債務勘定整理益	132	111
受取協賛金	84	11
その他	111	58
営業外収益合計	425	271
営業外費用		
支払利息	113	109
商品券等回収損失引当金繰入額	131	79
その他	24	42
営業外費用合計	268	231
経常利益	1,847	360
特別損失		
固定資産除却損	234	77
投資有価証券評価損	—	227
その他	15	0
特別損失合計	249	304
税金等調整前四半期純利益	1,597	55
法人税、住民税及び事業税	707	84
法人税等調整額	24	△131
法人税等合計	732	△46
四半期純利益	865	102
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△107	△101
親会社株主に帰属する四半期純利益	972	204

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	865	102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351	184
繰延ヘッジ損益	△9	△11
退職給付に係る調整額	95	36
その他の包括利益合計	436	210
四半期包括利益	1,301	312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,409	414
非支配株主に係る四半期包括利益	△107	△102

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	輸入商品 販売業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	59,787	3,880	1,969	1,406	67,043	237	67,281	—	67,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	78	2,281	51	2,432	596	3,029	△3,029	—
計	59,808	3,959	4,250	1,458	69,476	834	70,311	△3,029	67,281
セグメント利益又は損失(△)	2,072	△385	78	△36	1,729	38	1,767	△77	1,690

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△77百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	輸入商品 販売業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	54,274	3,760	2,141	1,406	61,582	198	61,781	—	61,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	124	1,890	42	2,081	623	2,705	△2,705	—
計	54,298	3,885	4,031	1,449	63,664	822	64,487	△2,705	61,781
セグメント利益又は損失(△)	644	△286	92	△134	315	42	358	△37	320

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△37百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、第2四半期連結会計期間において連結子会社の株式会社リュド・ヴィンテージ目白を統合(吸収合併)いたしました。これに伴い、前連結会計年度まで「飲食業」の区分に含まれていた株式会社リュド・ヴィンテージ目白の事業は第2四半期連結会計期間より「百貨店業」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。